

構造主義経済学とデュアリズム

宮 川 典 之

Structuralist Economics And Dualism

Noriyuki MIYAGAWA

Abstract

In this article, the relation between structuralist economics and dualism is dealt with. Dualism means so called dualistic structure in less developed countries. I consider it to be a historical phenomenon as structuralist economics does. Many developing countries are characterized as the coexistence of modern sector and traditional subsistence sector in them. In economics, W. Arthur Lewis formulated it for the first time, in 1954. First I reconsider it in this article. Then I consider dualism dealt with in neostructuralism which is being developed by J. Antonio Ocampo, Codrina Rada, and Lance Taylor, and compare the original dualism with the new one. Finally I conclude that dualism should be considered from the view point of history, in short that it is important for us to inquire the existence of dualism that was formed in the context of political economic history.

Key words

Dualism, W. Arthur Lewis, Structuralism, Neostructuralism, Modern Sector, Traditional Subsistence Sector, Kaldor-Veldoom.

I. 序

スミス (A. Smith) の出現に端を発する政治経済学の主流を堅持してきた古典派経済学およびそれを受け継いだ新古典派経済学に対して、構造主義経済学は、ケインズ (J. M. Keynes) によって構築されたケインズ経済学の影響を受けるかたちで、ヨーロッパ地域とラテンアメリカ地域を中心に生誕したことについて、筆者はすでに別の論考において述べた¹⁾。現在、新古典派経済学はむしろ新自由主義経済学として装いを新たにしている。そしてこのところ洋の東西を問わず、社会的もしくは経済的格差現象が顕在化し、その背景に新自由主義の色彩を濃く帯びている市場原理主義の思想が厳然と居座っているのではないかと、との批判が喧しくなっている。そのような情勢変化の追い風を受けてのことではないだろうが、構造主義経済学をいま一度捉えなおそうという気運が見られるようになっている²⁾。なぜならばこの学派は、第二次世界大戦後、主流の新古典派を正面から批判するかたちで登場してきたからである。むしろそれはすでに古典派経済学を徹底的に批判していたマルクス経済学とはかなり異なる種類のものであること、に注意しなければならない。

この流れに沿ってのことなのだが、先の論考において筆者は、構造主義経済学の正確な位置づ

※ E-mail miyagawa@ha.shotoku.ac.jp

けを明らかにしておいた。そして積み残されたひとつの問題として、いわゆる「二重構造（デュアリズム）」の存在を構造主義経済学はどのように捉えているのだろうかという論点がある。それについて改めて検討を加えることが、本稿の主たる目的である。

もともと二重構造についての開発論における認識は、かなり曖昧性を含んでいた。筆者が初めてこの術語に出会ったのは、この分野の研究に入りかけのころである。当時の優れたテキストのひとつに鳥居泰彦によるものがあった³⁾。鳥居のタイポロジーによれば、二重構造は社会的二重構造と技術的二重構造に大別される。前者のばあい、第二次世界大戦中もしくは戦後の植民地行政下における東南アジア社会についての認識であり、ファーニヴァル（J. S. Farnival）の複合社会論とブーケ（J. H. Boeke）の二重構造論があげられている⁴⁾。そして後者については、ヒギンズ（B. Higgins）の二重構造論であった⁵⁾。いってみれば前者は経済学というよりもむしろ社会学による捉え方であり、それに対して後者は純粋経済学のそれである。たしかに東南アジアのどこかの都市の街中を散策すれば、人びとの外見からすぐに判別できるほどの民族の違いを実感できる。シンガポールが典型であろう。マレー人、ヒンドゥー教徒とおぼしきインド人、ヨーロッパ系人種、および中国系人種など多種多様なのだ。それはアメリカ合衆国の多人種社会とはまた異なる種類の、まさしく複合的（plural）社会といえる。そのような直感レベルの観察結果は、その周縁のマレーシアやインドネシアについてもあてはまる。植民地社会を観察したファーニヴァルの眼には、現在の観光客が現地を視察するような視点および支配者の視点が蔵していたものと考えられる。というのも現地に居住する人びとの生活様式もしくは考え方を在来的価値観としてひとつにひっくるめて措定し、ヨーロッパ由来のそれを近代的価値観として特徴づけているからだ。それはブーケについても同様であって、ヨーロッパ由来のものを現地に内在するものよりも上位に位置づける思考様式が働いていたからといえるかもしれない。それこそ植民地主義体制を推進したヨーロッパの列強が、その思想レベルにおいて根底に堅持していたところの、一方においては文明圏、他方においては非文明圏といった差別観にほかならない。しかも現地においては、在来的もしくは伝統的価値観に彩られた社会と近代的価値観によって特徴づけられる社会とが互いに独立して存在するとされ、相互の交流は希薄であるという点が強調された。

ヒギンズの二重構造論について触れる前に、かれらの社会的二重構造論と構造主義本来のそれとの認識の違いについて述べておくべきであろう。先の論考で論じたように、構造主義が近代主義を捨てていないことはたしかである。なぜなら歴史的に形成された二重構造が最終的に解消されることを見通して、開発政策を策定しようというのが趣旨だからだ。そのための政策パッケージが首尾よくいかなければ、二重構造的体質が色濃く残る。それが解消されとなれば、単一構造と化す。それはちょうど北西ヨーロッパの先進諸国や日本などが歴史的に辿ってきたように。しかしそのヴィジョンはあまりにも楽観的すぎるといわざるをえない。ファーニヴァルやブーケのばあい、社会的二重構造は堅固にして動かない。すなわち硬直的なのだ。伸縮的に変容するというのが構造主義のスタンスである。ただしその二重構造自体が歴史構造的に形成されたという認識を、強調しておかねばならない。大航海時代以降、レコンキスタ（国土回復運動）の大義名分のもとで、大掛かりな規模で「新世界」から貴金属が掠奪されたことはよく知られている。それを契機としてグローバルな次元で一次産品が求められ、鉱山採掘だけでなくイギリスの意向により各種のプランテーションが形成されていった。そして19世紀には、それらの部門を中心に鉄道や港湾・運河をはじめとする輸送網や、その他の経済インフラストラクチャーが整備されていった。物質的にみたばあい、それが近代的部門の始まりであった。多くの途上国のばあい、最

初から近代的部門が存在したのではなかった。上述のようにそれは、植民地主義のもとにヨーロッパからの半ば強制的な働きかけで形成された。言い換えるならば、多くの途上国に見られる二重構造が当初の段階で形成されたのは、支配されていた当時の途上国から内発的に創出されたのではなくて、植民地を支配した宗主国もしくは植民本国から外発的に造られたのであった。ファーンニヴァルやブーケにおいては、そのようにして形成されたいわば近代的部門の存在を良質で善意のものとして捉える傾向が見える。しかしながらそれが形成された歴史過程において事実上見られたのは、奴隷貿易や奴隷制度、奴隷労働、一連の掠奪行為、強制労働、もしくは半強制労働などであった。これらのことがらが善意で良質だったとはさらさらいえないだろう。構造主義のばあい、このような歴史的連続性の上に近代的部門は乗っかっているという認識なのである⁶⁾。

別の角度から社会認識問題について付け加えるなら、現在の先進国は近代的部門のみから成り立つ単一構造であるのに対して、多くの途上国は近代的部門と伝統的部門から成り立つ二重構造である、というのが構造主義経済学の捉え方なのである。それゆえに先進国と途上国とでは経済の構造が異なると措定する。しかも前述のように、そのようになった主たる背景に、ヨーロッパからの外発性という要素が影響を及ぼしたとする。このように考えてくると、ヨーロッパからの悪質な外発性の側面をなおさら強調するようになったのが構造主義から派生した従属学派である、という解釈も十分成り立つであろう。したがって、構造主義経済学が先進国と途上国との構造の違いを強調するのみにとどまっているという批判が従属学派から浴びせられた事情は、故なしともしない。しかし前述のような歴史的背景に対する認識を構造主義はある程度含んでいるということを、ここでは強調しておきたい。先の論考と同様に再確認しておこう。構造主義経済学にそのような意味での二重構造論が存在することを明示したのは、一連の構造主義と従属学派の研究で知られるカイ (C. Kay) である⁷⁾。ついでにいうならば、チェネリー (H. B. Chenery) もそうであった⁸⁾。

そこで件の二重構造を打破する手立てを、構造主義は用意した。すなわちそれを国家の役割に求めた。すでに筆者は先の論考において明らかにしておいたが、初期構造主義の代表者たるプレビッシュ (R. Prebisch) やミュルダール (G. Myrdal)、さらにペルー (F. Perroux) は、途上国の開発過程における国家の積極的役割をそれぞれの立場から強調した。そのなかで最も実的影響力をもっていたのがプレビッシュによるものであった。輸入代替工業化政策、これである。かれらに共通している途上国社会についての認識は、明示的にせよ暗黙裡にせよ、二重構造のそれであった。国家が主導するかたちの近代化もしくは工業化が首尾よく運ぶとなれば、それが最善であることはいうまでもない。なぜならそうすることで国内に中産的社會階層⁹⁾が出現し、国民一般のウエルフェアが増進するからである。ところが失敗すれば、二重構造への舞い戻りもしくはそれがさらに深化することを含意していた。さて事後的にその結果を見ると、地域差が随所に見られたのであって、新興工業国もしくは地域として脚光を浴びたところ——東アジアや東南アジアの特定地域——は成功例として賞賛されたのに対して、掛け声だけに終始してしまい結果的に失敗したところ——サハラ以南のアフリカ諸国やラテンアメリカの多くの国ぐに——は置いてきぼりを食らう破目となった。後者の事象はマージナライゼーションともいう。再度言い換えるならば、後者のケースが二重構造の深化なのである。

ヒギンズの二重構造論についてはどうであろうか。鳥居によれば、それは技術的二重構造という。つまりそれは、途上国の在来部門もしくは伝統的部門において生産構造が異なることを強調するものであった。生産構造の違いとは、両部門において生産関数が異なることを含意した。一

方において伝統的部門におけるそれは労働と資本をそれぞれ両軸に測った通常の生産等量線があてはまるとされ、他方において近代的部門におけるそれは固定投入係数があてはまるものとされた。いずれも新古典派の生産理論でお馴染みである。いってみればヒギンズの二重構造論は新古典派流のそれであり、純粋経済学的なものであった。そしてそのような二重性によって説明されたのは、近代的部門——プランテーション、鉱山採掘業、および大規模工業がイメージされた——において生産要素の結合が固定化される中で資本集約的技術を擁する外国資本が入って来るため、過剰労働がこの部門から締め出され、伝統的部門へ流入する傾向があるというものである。その結果、伝統的部門はいよいよ停滞することとなる。ここで注意を要するのは、あぶれた労働が向かうベクトルである。ヒギンズのばあい、近代的部門から伝統的部門への流れとして捉えた。ところが鳥居も批判しているように、途上国の現実には正反対であった¹⁰⁾。つまり伝統的部門から近代的部門への流れ、これである。

ここまでみてきたようにヒギンズは両部門の生産構造の違いに二重性を見出し、それを主流派の枠組みで説明することを試みたが、説得力という点でいまひとつであった。社会学的な論法の先の二人とヒギンズの限界を突き破るかたちで登場したのが、かのルイス (A. W. Lewis) による二重構造論であった¹¹⁾。ルイス・モデルについてはこれまで筆者はいくつかの論考で説明を試みたことがあるが、ここでもその重要性が損なわれることはないので、次節でふたたび取り上げてみよう。ただしなるべく簡潔な説明に努めることとする。

II. ルイス・モデルの意義

ルイスの理論についてこれまで筆者は、いろいろところで論じてきた。しかしここでは二重構造論と構造主義経済学とのコンテクストであつかうとともに、その意義を再確認する。

ルイスが開発経済学分野だけでなく経済学一般の領域において一躍有名になったのは、いうまでもなく1979年度にノーベル経済学賞の榮譽に輝いたからだ。同年度に、ルイス・モデルを早くから批判して農業と人的資本の重要性を訴え続けたシュルツ (T. W. Schultz) も同じ榮譽に与った¹²⁾。いずれも開発論に大いに貢献した学者であるが、かれらが到達した結論は正反対のものであった。ルイスは工業化を優先課題とみなしたのに対して、シュルツは農業改革を第一義的とみた。ここでは両者の詳細を述べるのは控えることとし、ルイスの功績に集中しよう。

ここまでの議論から明らかなように、ルイスは二重構造についての基礎モデルを考案した。それまでの二重構造論と異なるのは、ヒギンズとは異なる意味で純粋に経済学の枠組みでそれをあつかったことだ。否それだけではなく、伝統的部門から近代的部門への大量の労働移動をも組み入れてモデル化したのだった。なおルイスのターミノロジーによれば、伝統的部門は非資本制部門に、近代的部門は資本制部門にそれぞれ言い換えられた。そしてそこでは世界各地のプランテーションや鉱山採掘部門に見られたように、世界からの移民を含む労働移動を射程に入れて論じられた¹³⁾。したがってルイスのばあい、その分析視角には歴史的パースペクティブが隠されていてそれはかなり遠大なものである。さらにいうなら労働人口の貯水池としての非資本制部門を、社会学でいうところのパトロン＝クライアント関係が優勢な共同体原理が機能するところとして解釈された¹⁴⁾。しかもそれは、経済学的に意味づけられた。非資本制部門が資本制と異なる所以は、件の部門は近代的な経済合理性が貫徹する社会ではなくて自給自足農業であろうと原始的な狩猟採取業であろうと、その収穫物はパトロンによってクライアントに平等に分配される流

儀が支配的であるという点である。総産出高が共同体の構成員に均等に分配されるわけだ。ところが他方において資本制部門は、その名称が示唆するように、近代的な経済合理性によって貫徹された社会である。この部門においては新古典派経済学の分析ツールが妥当するのであって、この部門の賃金水準は労働の限界生産力の大きさに等しいとされた。ここまでの議論を要約するならこうなる。すなわち伝統的部門たる非資本制部門においては共同体原理が作用し、そこでの賃金水準は共同体構成員たる労働者の平均生産力に等しくなる¹⁵⁾。それに対して近代的部門たる資本制部門においては、近代的な経済合理性が作用するのであって、賃金水準は労働の限界生産力に等しい。言い換えるなら、一方において伝統的部門は総産出高を最大化しようとする傾向があり、実現された産出高は均等に分配される傾向があり、他方において近代的部門は利潤を最大化しようとする傾向があり、総産出高は、労働の限界生産力に等しい賃金によって決定される賃金領域と総生産から賃金領域を差し引いた利潤領域とによって分配される、ということこれである。このことが、ルイス的意味における伝統的部門と近代的部門との質的な違いなのである。そしてルイス・モデルに内在するもうひとつの重要なポイントは、伝統的部門の賃金水準を規定する平均生産力が含意するのはほとんど生存 (subsistence) 水準に等しいこと、および近代的部門の賃金水準に等しい限界生産力の大きさは、伝統的部門の賃金水準よりもやや高めに設定される傾向があるということである。このように二部門間に賃金格差が見られることによって、伝統的部門から近代的部門への労働移動が引き起こされるとみるのだ。しかもその移動者数は大量に上る。かくしてルイスのパスpekティブでは、伝統的部門は前述のように、労働力の貯水池としてみなされる。しかもそこには偽装失業が存在すると措定された。この部分が、シュルツをはじめ多くの主流派の学者たちから辛辣な批判が浴びせられたところである。さらにいうならばルイスがイメージした労働力の貯水池は、件の途上国内部だけにとどまらず海外からも多数やってくる大量の移民も含むものであった。これについてのルイスの認識は、景気循環に関するかれの一連の移民研究から導かれたものであった¹⁶⁾。

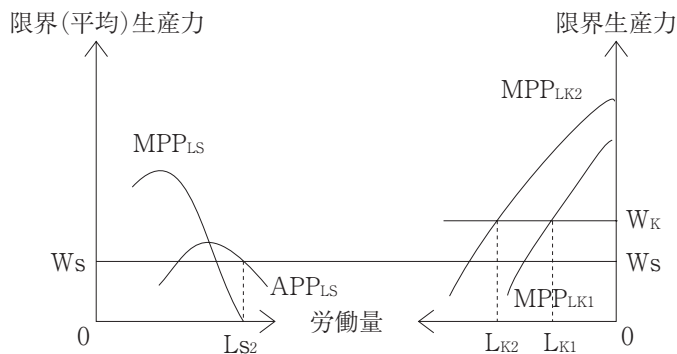
それは、プレビッシュ流の構造主義経済学に見られる中心=周辺概念と大いに関係している。世界経済の中心地域は容易に想像されるように、19世紀はイギリスであり、20世紀はアメリカ合衆国であった。すなわち移民もしくはヨーロッパ系の移民は中心地域の景気動向に左右されたのであって、好景気のときはイギリスをはじめとするヨーロッパ地域に労働者はそのままとどまる傾向がみられたが、そうではない不景気の時期になると、中心地域にとどまるよりも新天地を求めて海外へ移民する労働者が増加する傾向がみられた。つまり海外での経済的成功を夢見てのことだろうが、そのような経済的動機をもった自発的移民が多くみられたのだった。もちろんかれらヨーロッパ系の移民が落ち着いたのは、温帯地域の米州大陸やオセアニア地域および南アフリカなどであった。他方においてアジア系の移民もしくはアフリカ系の移民のばあい、植民地体制下において虐げられた労働者であって、植民地本国による過酷な支配体制のなかで恐ろしいほど低い所得よりも新天地におけるプランテーションや鉱山採掘部門などで得られる賃金の方がいくらかましであったろうし、非自発的なケースはいうまでもなく奴隷として強制的に件の部門へ移送されたものとみなされる。途上国が政治的独立を勝ち取る以前の段階においてすら、そのような現象がみられた。とくに19世紀に世界のいたるところで見られた移民には、そのような二種類のものがあったとみなされるのである。すでにその当時からヨーロッパ系の移民とアジアもしくはアフリカ系の移民には、賃金もしくは所得面においてかなりの格差が存在したのである。

そのような枠組みでルイス・モデルを改めて捉え直してみると、大量の労働が伝統的部門から

近代的部門へ移動するものと簡単に言い切れない要素がふんだんに存在することがわかる。二重構造として認識された途上国の二つの部門が有機的に統合されて、ルイスが見通していたように近代的部門の生産性が増進してそれにつれてこの部門による雇用も増進するとなれば、やがて非資本制部門も近代的部門に包摂される過程が進行する。非資本制部門からやってくる労働力もやがて枯渇する。そのようになる局面をルイスは転換点と呼んだ。そうなると近代的部門の賃金水準は上昇し始める。ということは、非資本制部門の近代化の過程もある程度進むことが含意される。そうなると国民経済は一体化され、近代的部門一辺倒になってしまう。そのようになることがルイスの意味における近代化もしくは工業化過程なのである。實際上、現在の中国経済においてルイスの転換点に到達したかどうか議論されている。なぜならば一連の工業化過程が進行していった結果、中国の賃金水準は上昇へ転じたからだ。さらにいうなら、中国に先行するかたちで韓国や台湾の経済もすでに工業化を達成していた。これらの国や地域において共通に見られた現象が賃金水準一般の上昇であった。そしてそのプロセスがインドやヴェトナム、バングラデシュなどにも及んでいる。いってみれば、伝統的部門に存在する大量の労働力を後背地として抱えながらの工業化過程なのだ。

工業化という術語自体に誤解を生み出しがちな要素が潜んでいることにも、留意しなければならない。というのも、工業部門のみを近代的部門と同一視してしまう傾向がみられたからだ。前述のように歴史構造的に形成されたプランテーションや鉱山採掘部門の存在も、射程に入れて考えなければならない。ルイスのいう資本制部門にとうぜんこれらの部門もカテゴライズされるはずだ。それというのも輸入代替であろうと輸出指向であろうとなんらかの特徴をもつ工業部門とプランテーションや鉱山採掘部門などの輸出向け一次産品部門は、労働と資本などの生産要素を合理的に組み合わせて最大利潤を実現すべく生産活動をおこなうところなので、新古典派が想定する企業理論をあてはめて考えることができるからだ。それこそ前述のように、方法としては限界生産力原理が妥当するとみなされる所以である。ところが伝統的共同体が優勢な非資本制部門のばあい、新古典派流の利潤最大化の論理をあてはめて捉えるわけにはいかない。そこでルイスは別様の原理を、すなわちこの部門においては収穫された産出高は共同体の特色として構成員に平等に分配されるという原理を、もっといえば平均生産力原理を考案したのであった。繰り返すが、非資本制部門においては総産出高を最大化しようという原理が妥当するとみなされた。

以上いろいろと述べてきたことがらをすべてひっくるめて、ひとつの図に表したのが第1図である。下のラインは右側から資本制部門に就く雇用労働量を、左側から非資本制部門に属すると



第1図 ルイスの二重構造モデル

される雇用労働量をそれぞれ測る。そこに描かれている曲線は資本制部門が労働の限界生産力曲線 (MPP_{Lk}) であり、非資本制部門が平均生産力曲線 (APP_{Ls}) と限界生産力曲線 (MPP_{Ls}) である。後者になぜ二つの曲線が描かれているのかというと、当該国の工業化過程が順調に進行するにつれて (図の中では資本制部門の限界生産力曲線が左上方へシフトすることによって示されていて、ここには描かれていないがさらに工業化が進むとそれはさらに左上方へシフトする。このプロセスは資本制部門において獲得された利潤が再投資され、それにつれて生産性の増進が実現することを含意している)、この部門から資本制部門へ移動する労働力がやがて枯渇するようになり (この局面は限界生産力がゼロになる点 Ls_2 によって示されることになるが、別の角度から見ると下のライン上で Lk_1 と Ls_2 との間の距離が当初の段階の偽装失業の大きさである)、構造転換が引き起こされるからだ。つまり転換点に到達する前の段階では非資本制部門の雇用量 (左側の原点 0 から Ls_2 までの距離によって測られる) に対応する平均生産力によってこの部門の賃金水準 (Ws) が決まり、それからしばらくは平均生産力曲線に沿って、さらに工業化が進行するとこの部門の限界生産力線に沿ってそれは決まる。もうそうなると近代化がこの部門を完全に包摂してしまっていることを含意する。つまりかつて平均生産物の分配によって特徴づけられていた共同体が、限界生産力原理によって特徴づけられる資本制部門へと変貌してしまうことを示している。もっというならこの段階にくると、かつて支配的であった二重構造が単一構造へ転換したという意味で捉えられるのである。

さて図の説明に戻ろう。右側の資本制部門の賃金水準は非資本制部門の生存レベルの平均生産力によって規定され、それを若干上回る限界生産力の水準によって決定される。図の中では W_k が W_s より若干上位に位置づけられている。この賃金決定メカニズムにおいてすでに制度構造的背景が考慮されていることが、明らかであろう。

かくしてルイスの二重構造モデルにはいくつかの要素が含まれることが、明らかにされた。要約するとこうなる。すなわち第一に途上国の経済構造は資本制部門と非資本制部門とからなる二重構造であること、それに対して先進国のそれは近代的部門のみからなる単一構造であること。第二に途上国の非資本制部門には大量の労働者が賦存していわば偽装失業状態にある者が数多く存在し、かれらが資本制部門へ職を求めて移動しようとする事、そして資本制部門が獲得した利潤をさらに投資して近代化を推進するとすれば、そこでの雇用が増進して伝統的部門から大量にやってくる労働力を吸収できること、この過程が順調に進行すれば、二重構造が解消される可能性があること、じつは北西ヨーロッパや日本など現在の先進国においてそれぞれの歴史に見られた近代化過程にはそれとよく似た現象をともなっていたこと¹⁷⁾、したがって二重構造が単一構造へ変容するプロセスは世界の各地域における歴史のコンテクストと同じ土壌で捉えられること。第三にそのような近代化プロセスを経て当該国の経済構造が二重構造から単一構造に転換する局面を転換点と呼んだこと、そして各地域においてその転換点の時期が異なること、まさしくそのことが現在ひろく観察されつつある東アジアのダイナミズムの中で認識されつつあること。第四に近代的部門たる資本制部門には製造工業だけでなくプランテーションや鉱山採掘などの輸出向け一次産品部門も含まれること、その意味において途上国の資本制部門の形成過程には歴史構造的性が見えるのであって、海外からの移民の歴史もその射程に入ること、最後に非資本制とは資本制ではないという意味であって、営利活動もしくは利潤動機が支配的な社会とは異なる共同体原理が多く見られることなどである。

以上多くのことがらを列挙したが、いずれもいわばルイス・モデルに内在する諸要素であっ

て、これまで主流派の新古典派やマルクス経済学派の左右両学派からずいぶん批判されてきた。しかしルイスによって考案された二重構造から単一構造への転換というパースペクティブは、依然として学術的パワーを失ってはいない。

新古典派経済学の枠組みにおいては、二重構造論としてよりもむしろ労働移動説としての発展を見た。とくにトダロ (M. P. Todaro) とハリス (J. R. Harris) によって期待賃金説が展開された¹⁸⁾。それは、農村から都市へ大量に移動する労働が都市で得られると期待される相対的に高い賃金を目的に移動するというものである。ここにいたっては完全にホモエコノミクスとしての労働者に還元されて論じられ、都市部に滞留する多数の失業者やよくいわれるところのインフォーマル部門に属する人びとの存在などが、その後学界の関心の的となった。そしてそれを基礎として、いろいろなモデル化が試みられた。かくして当初多様な意味合いを有していたルイス・モデルは、主流派に内包されてあつかわれる運命と化した。そうなってくると混同現象が生じてくる。すなわち資本制部門は工業部門として、非資本制部門は農業部門として単純にあつかわれてしまう傾向を生んだ。すなわち資本制と非資本制とのターミノロジーの違いは完全に無視され、二重構造どころか最初から単一構造の枠組み内でしか開発問題を考えなくなり、たんに2部門モデルとしてしかあつかわなくなったのである。プランテーションや鉱山開発部門はどこへ行ってしまったのか。いまなお現実には事のよし悪しはさておき、これらの活動の存在の重要性は失われておらず、最大利潤の獲得を目的とし、ある意味において合理的に生産要素を結合して生産活動がおこなわれている。そのような事情を度外視して、一次産業部門から製造工業部門への労働移動問題をあつかうとしたらそれは完全に、二重構造の存在を前提にしていけないということにはほかならない。

その意味において、ルイス・モデルをあつかうときは構造主義としての認識が重要なのである。あくまでも二つの部門は制度構造が異なるのだ。そして移民問題もそこに含めて考えるので、途上国の輸出向け一次産品部門にはどのような人びとが関係していたのか（もしくはいるのか）について思いをめぐらすと、過去においては強制的もしくは半強制的に連れてこられた奴隷労働が、年季契約奉公人が、そして自発的な移民が一次産品の直接生産に携わったことが想起される。そしてその経営を担ったのは、植民地本国からやってきたおもに上流階層出身の人びとであった。そして奴隷貿易にせよそこでの生産活動にせよ架橋的役割を担ったのは、東インド会社や西インド会社、もしくは王立アフリカ会社などの特許会社であった¹⁹⁾。帝国主義時代のイギリスは、スリランカの茶プランテーションにおける労働をインド系のタミール人に、マレーシアの天然ゴムプランテーションには中国人労働者に、錫鉱山の採掘労働にはインド人労働者にそれぞれ担わせた。南アフリカにおける金鉱山の採掘労働には中国人労働力を徴用した。その当時は半ば強制的であった。ラテンアメリカおよびカリブ海地域では、かつての宗主国スペインが支配した時代までさかのぼる。金銀の採掘労働には征服された先住民が奴隷労働として使用され、イギリスやフランスなどが台頭してからは、カリブ海の島嶼国群では、アフリカから強制的に連れてこられた黒人奴隷が砂糖プランテーションの労働に使用された。さらにいえばブラジルの砂糖や天然ゴム、およびコーヒーのプランテーションにおいても同様である。そうこうするうちに多くの途上国は独立を勝ち取る。そこから脱植民地化を図らなければならなかった。その段階で新規に考案されたのが工業化である。一般的に知られているのが輸入代替工業化である。すなわちこの段階になると、輸入代替工業という製造工業部門が新しく資本制部門に加わってくる。歴史の連続性の観点から捉えると、資本制部門はじゅうらいから存在するプランテーションや鉱山採掘部門な

どの輸出向け一次産品部門と新規の工業部門によって構成されることになる。この段階でさらに新たに加えられた要素は一次産品部門にせよ、製造工業部門にせよ、先進国に本社を構える多国籍企業が参画しているという事情である。その意味において、現在の途上国の資本制部門のばあい、先進国からやってきている多国籍企業が実質的経営権を掌握しているとなれば、そこにもうひとつの困難な問題を蔵していることになる。このように考えてみると、ルイスが当初の段階でイメージした資本制部門は輸出向け一次産品部門と製造工業部門からなり、非資本制部門は共同体としての属性をひきずった状態の生存的なレベルの自給自足部門とからなる。そして前者には多国籍企業が関わっていて、後者には外国から多くの労働力移入が見られるという意味で、潜在的労働者群の貯水池としての特徴を併せもつという、いってみれば国際性が垣間見えることについての認識が重要なのである。

Ⅲ. 新構造主義経済学における近代的部門のあつかい

前節においてみたように、構造主義経済学においてはルイス型の二重構造論が最も有力である。テイラー (L. Taylor) やオカンポ (J. A. Ocampo), ラダ (C. Rada) らによって代表される新構造主義経済学においても、それは大前提であり継承している²⁰⁾。しかし新構造主義のばあい、ルイス的特色はやや薄められ、とくに資本制部門もしくは近代的部門に対していくつかの性質が追加された。本節では、その部分に焦点をあてて考察を進めることとする。

簡単にいってしまえばそれは、収穫逓増が支配的な経済として特徴づけられた。対照的に伝統的自給自足部門は、収穫不変もしくは収穫逓減が支配的な経済とされる。先のルイス・モデルにおいては、いずれの部門も収穫逓減の法則が作用するものと措定されたことを思い起こそう。ルイスは根底にある法則は同じでも、二つの部門間で生産性が著しく異なるとみていた。ラダらの新構造主義のばあい、輸入代替から輸出指向へ転じるか、もしくは現在の中国の例にみられるように、経済特区(輸出加工区)を中心に最初から対外市場への供給を目的として戦略化されたケースも想定してのことだろうが、實際上規模の経済を実現している事例を射程に入れてのモデル化である。さらに新構造主義の近代的部門においては、代表的なネオケインジアンのカルドア (N. Kaldor) によって提唱されたフェルドーン効果のみられるものと措定された²¹⁾。先に筆者は構造主義経済学自体、ケインズ経済学の影響を多分に受けていると述べたが、新構造主義においてもそれは同様であって、テイラーらもそのことを公けにしている。いってみれば、産出高(供給)は有効需要にしたがうものであるといった種類の経済であることを含意している。カルドアの分析視角は、労働生産性の成長率と産出高成長率とは正の相関関係にあることを強調する点にある。つまり生産の拡大が急速であればあるほど、いっそう生産的な技術が導入されて、規模の経済が実現するというものだ。たとえばラーニング・バイ・ドゥイニング(学習過程)をつうじて、イノベーションが誘発されるケースがイメージされるであろう。

集計レベルにおいては、産出高は利潤シェアと賃金シェアとに分配される。このことはルイス・モデルの資本制部門と同じである。むしろそれはプレビッシュによって提唱された輸入代替産業かもしれないし、輸出向け一次産品部門かもしれない。もしくは輸入代替工業が幼稚産業として発達し輸出代替化しているかもしれない。ともあれ新構造主義がイメージするケインズ型の近代的部門において生産性が増進するとなれば、どのような効果がえられるだろうか。この問いに対する解答は二様である。ひとつの解答は労働シェアよりも利潤シェアの方が増進するばあい

であり、そのばあい資本形成が促進されることとなる。それに対してもうひとつの解答は、労働シェアの低下が大きすぎるばあいであり、そこでは有効需要の低下がもたらされることとなる。テイラーらは前者を利潤主導型、後者を賃金主導型と呼んでいる。前者はさらに類型化され、生産性向上がみられても、産出高の成長がやや弱いケースとかなり強くみられるケースに分けて考えられた。これらの情報は第2図と第3図において描かれている産出高成長曲線に具体化されている²²⁾。生産性の向上がみられて、それが産出高の成長に弱いかたちで現れるなら、産出高成長曲線の勾配は急であろう(第2図参照)。また生産性の向上が産出高の成長に直結するときは、同曲線の勾配は緩やかであろう(第3図参照)。いずれのケースにおいても、賃金シェアの低下によってもたらされる有効需要の落ち込みよりもむしろ、利潤シェアの増加によってもたらされる利潤主導型の資本形成がポジティブに作用するケースが考えられていることに留意されたい。そうではなくて利潤シェア増加の効果よりも、賃金シェアの低下の効果の方が上回るときは賃金主導型のネガティブな効果が現れると措定された。そのばあい、ここには描かれていないが、産出高成長曲線の勾配は負になることは明らかであろう。

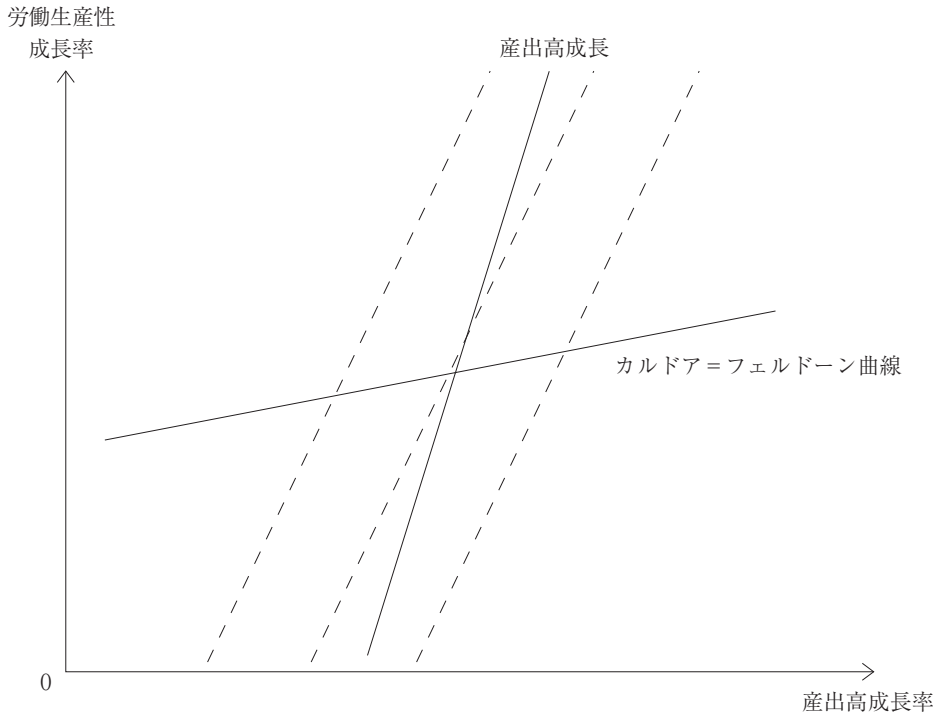
次に用意された分析ツールは雇用成長曲線である。これはいわゆる無差別曲線群としての性質を有するものである。すなわち同一線上においては等雇用成長率であることを意味している。それは次式によって与えられ、図中では破線群によって描かれている。

$$Eg = Og - Lg \dots\dots\dots (1)$$

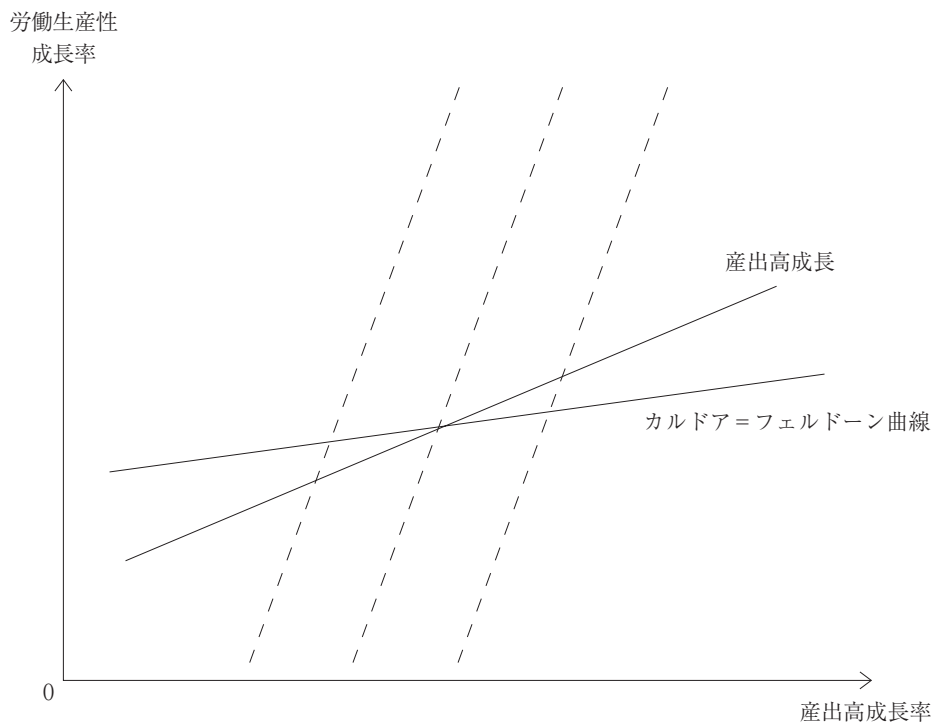
(1)式では、左辺は雇用成長率を、右辺の第1項は産出高成長率を、および第2項は労働生産性成長率をそれぞれ示している。雇用成長率を所与として、第2図に表されるように雇用成長率線は産出高成長率と労働生産性成長率を2次元とする平面に勾配1の一次関数として描くことができる。無差別曲線群としての意味は、曲線群が右へ移動すればするほど雇用増進が得られることだ。それとは逆に曲線群が左側へ移動するとなれば、雇用成長率は鈍化するのので、国民経済全体としては失業者の増加を含意する。あくまでこの曲線群は隠れた存在として解釈されるので、破線で描かれる。

第2図と第3図の違いについてはすでにみたので、次にカルドア=フェルドーン曲線が上方シフトするケースを考えてみよう。第2図のばあい、産出高成長線との新たな均衡点は以前のそれに比していっそう低次の雇用成長線上にあることが明らかであろう。また第3図においては、そのようなシフトはいっそう高次の雇用成長線上にて均衡に達することとなろう。そのようなになるのは、二つの図に描かれた産出高成長線の勾配が45度よりも急であるか緩やかであるかによるからだ。言い換えるならば、第2図では生産性成長に対する産出高成長の弾性値が1より小さく、第3図では同様の弾性値は1より大きいように描かれているからだ。さらにいうならば、同様の弾性値が1より大きいとき強めの利潤主導型であり、同弾性値が0と1との間にあるとき弱めの利潤主導型となり、それ以外のときは賃金主導型となる。

いずれにせよここでは対外的な輸出指向であろうと国内的な輸入代替であろうと有効需要——とりもなおさず需要が供給を牽引するので、有効需要に裏づけられた産出高成長線として描かれる——がそもそもの出発点なので、ケインズの性格が近代的部門に付与されていることに留意しておきたい。



第2図



第3図

IV. 新構造主義における二重構造モデル

近代的部門は新構造主義において、前節で論じたような方法で捕捉された。それはルイス・モデルとカルドア＝フェルドーン・モデルとのミックスであった。近代的部門は、ルイスが提示したような古典派的な収穫逡減の法則が働くところというよりも、カルドア＝フェルドーン流の収穫逡増が実現するところとして、その特徴づけが置き換えられた。それというのも、昨今の新興国——1960年代前後からの韓国や台湾、1990年代前後からの中国やインドなど——の力強い工業化の増進を横目に見ながら、とくに輸出加工区においてそれが実現しつつあることを考慮してのことであろう。たしかにそこでは、労働生産性の増進とともに産出高の成長が加速化し、いわゆる規模の経済が実現するという意味において、フェルドーン効果が観察される。ただし現在のそれは、先進国に本社を構え件の新興国へ生産工場や事業所を設置して事業展開している多国籍企業の存在が、受入れ国側の民族資本との合弁形態が多いとしても、重要な意味を有していよう。そして現地では、移民を含むことはないけれどルイス的意味の大量の安価な労働移動が仕向けられるのだ。とくに中国に見られるように、それがいよいよ拡大していった、雇用成長が得られるだけではなく大量生産が可能となり、大きな市場が見込める先進国へ大量に輸出される。かくして輸出主導型成長が実現され、それが国民経済全体を包摂するようになり、ルイスが見越したような構造転換の段階に入る²³⁾。そうすると、労働者一般の賃金水準が上昇するようになるので、国民経済の成長につれて国民一般の生活水準も上昇する。かくして国民の多くの部分が中産階層化するようになる。いってみれば、それは文字どおりサクセス・ストーリーそのものである。かくして昨今の新興国の興隆について、オリジナルとしての二重構造モデルを通して理論化したという意味において、ルイスが構想したパースペクティブの重要性はまったく失われた存在ではない。それどころかむしろ現在、輝きを放っているということなのだ。ネオケインジアンのカルドア＝フェルドーンはルイス・モデルを補完したという歴史的意味を有していると、筆者は考える。この部門については、第4図と第5図の第1象限に具体化されている。ただしこの図においては、先の第2図と第3図における横軸の尺度が雇用労働量に置き換えられていることに留意されたい。次に新構造主義による伝統的部門のあつかいへと話を移そう。

ルイスにおいてこの部門は、非資本制部門として位置づけられた。それゆえルイスのばあい、この部門はかなり幅広い意味を有していた。すなわち共同体としてのそれであり、国内の自給的農業に従事している者が一般的だが海外からやってくる移民もその中に含むものとみなされた²⁴⁾。非資本制部門はいわば近代的部門へ向かう労働者の貯水池のようなものとして捉えられた。それに対して新構造主義のばあい、それほど広義に捉えてはいない。古典派流の収穫逡減が激しいところとしての認識であり、ルイスが当時正確に認識していなかったインフォーマル部門の存在も組み入れて考案している。すなわちそれは収穫逡減もしくはよくてせいで収穫不変が作用する世界としてのものである。1960年代半ばのこの部門における「余剰労働」をめぐる一連の論争において、セン (A. Sen) は、この部門に労働が入ろうとそこから出ようといずれにせよ、この部門の産出高はほとんど変化しないと論じた²⁵⁾。したがってセンによれば、伝統的自給部門の生産性は引き出される労働量に反比例するかもしくは労働力に対する生産性の弾力性は-1になり、それは収穫逡減の法則があてはまる強力なケースを意味した。規模に関して収穫不変であるならば、この弾力性はゼロである。要するにこの部門の同様の弾力性は、ゼロから-1の間にあると措定される。この考えをラダは受け継ぐこととなる²⁶⁾。かくしてそのような情報が具

体的に表されているのが第4図と第5図の第3象限である²⁷⁾。そこに描かれた曲線は自給部門の雇用が増えるのにしたがってこの部門の産出高もさしあたり増加するが、規模に関して収穫不変（センの弾力性はゼロ）のばあい直線の傾きは45度であり、規模に関して収穫ゼロ（センの弾力性は-1）のばあい直線は水平になり、規模に関して収穫逡減（これが一般的でありセンの弾力性はゼロと-1とのあいだ）のばあい直線は正の傾きになるものとそれぞれ想定される。第4図と第5図は、より一般的な第三のケースが描いてあることは容易にわかるであろう。

第4図の展開は次のように説明される。すなわち近代的部門で生産性が増進する（カルドア=フェルドン曲線が上方シフトする）と、近代的部門の雇用曲線は左方シフトする。そしてそれは第2象限の自給部門の雇用曲線を外側へシフトさせ、それがめぐりめぐって自給部門から労働が引き出されることを意味することとなる。逆のプロセスを辿るなら、近代的部門の生産性成長が鈍化するとき、自給部門の雇用成長は加速することになる。最後に両部門間で交易条件は不変であると仮定したばあい、自給部門の所得成長が加速するとき近代的部門で生産される財に対する需要は増加するだろう。このことは、第4象限において自給部門の需要が押し上げられることによって示されている。

いずれにせよ第4図に示されたケースは、利潤主導型で資本形成が進行する場合を説明するものである。それとは別に近代的部門の成長が賃金主導型であり、雇用曲線が負の勾配をもつばあいどのような展開になるかが、第5図に示してある。

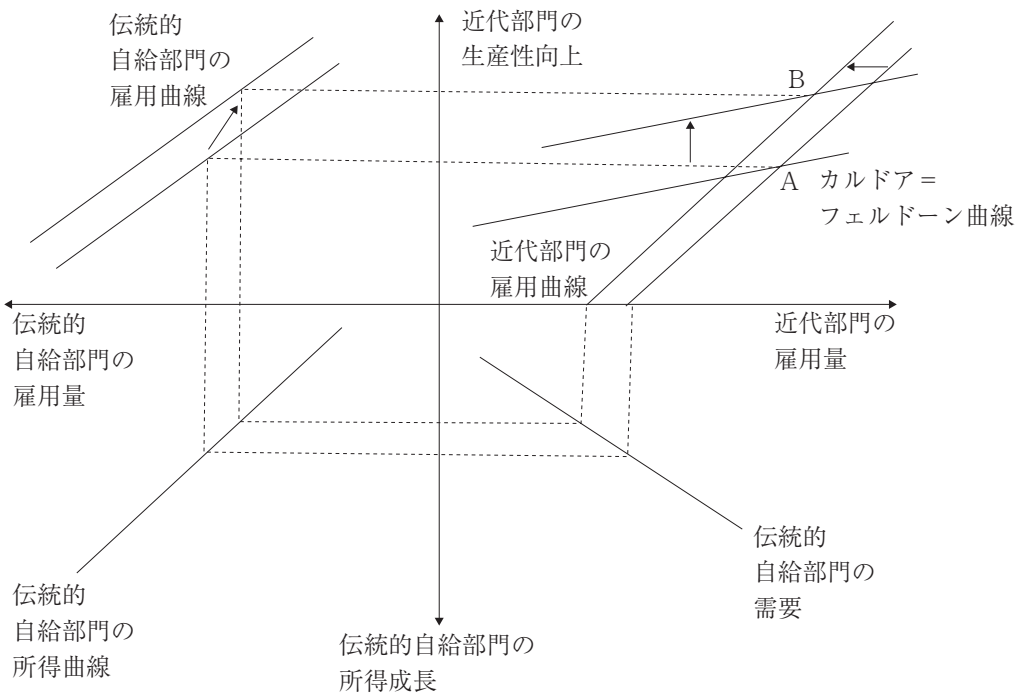
当初の均衡点Aからカルドア=フェルドン曲線が上方シフトすると、近代的部門の雇用成長は鈍化するだろう。そのことが伝統的自給部門にどのような影響をもたらすかについてみてみよう。さしあたり近代的部門の雇用曲線がやや外側へシフトする。その結果新しい均衡点はBとなり、それに応じて伝統的自給部門の雇用曲線は外側へシフトし、さらに第3象限をとおして自給部門の所得は増加する。その結果、第4象限に示されるように、近代的部門で生産される財に対する自給部門での需要が押し上げられることとなる。ただし第5図から明らかなように、近代的部門の雇用は停滞状態にあり、いわゆる低均衡の罍にはまり込んだ状態が続くこととなる。

さてここでの問題は、そのような低均衡の罍にはまり込まないためにはどのような政策を施したらよいかを考えることだ。テイラーらは、そのヒントになるのが1970年代末にかの鄧小平によって展開された中国の政策パッケージだという²⁸⁾。それはどのようなものだったか。テイラーらによれば、それは農業生産性の向上を支えることから始まった。しかも、かつての集産体制下の農民に有利なように価格を固定する市場操作によってであった。小土地を家計と共同所有するやり方が保持されたのだった。さまざまな形態の混合企業がそのメカニズムと適合し、規模の経済を可能にした。生産者たちは制度変化と組み合わせさせた価格インセンティブに見事に反応した。それは言い換えるなら、伝統的自給部門のなかに郷鎮企業もしくは農村工業、および万元戸を出現させて、それぞれが国民経済のレベルで有機的に結合して経済成長を実現するといったふうのものであった。

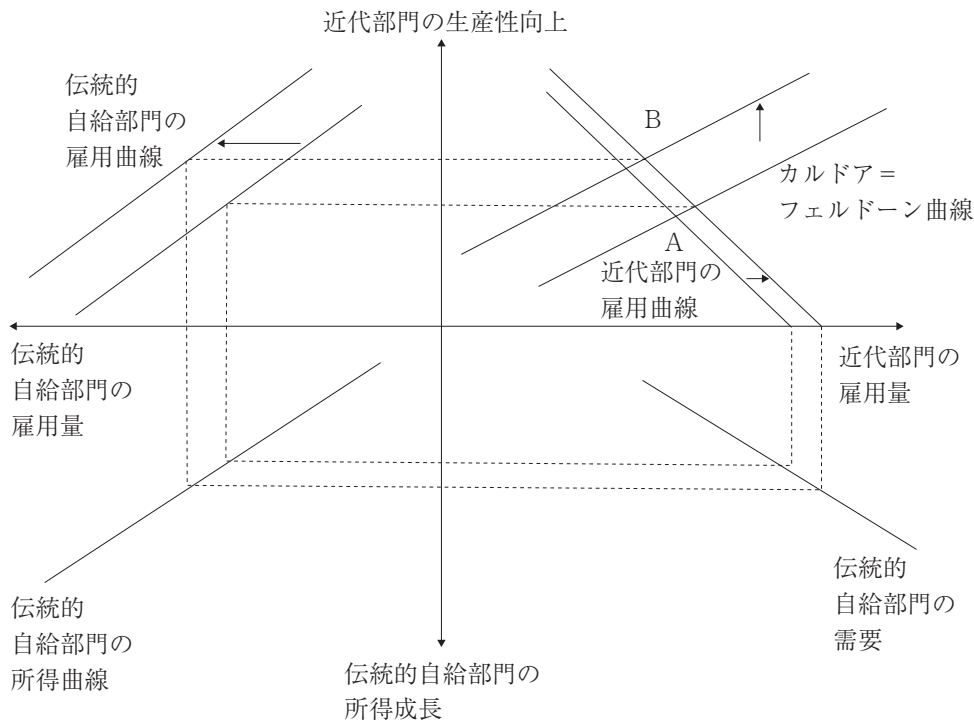
周知のように、それに続いて近代的部門のなかに先進国からの直接投資を呼び込んだ。かの経済特区がそれである。輸出指向工業化と組み合わせで見事にそれが功を奏したのだった。かくして中国では低均衡の罍は回避され、むしろ圧倒的な高成長がその後続くこととなる。しかし次の段階において分配面の格差問題が浮上することとなる。すなわち近代的部門においてはかなりの所得上昇がみられたけれど、農村部においてはそれがトリクルダウンしなかったからだ。それは前者のほうが圧倒的だったことを意味している。

以上のような中国が採った政策は、市場介入的色彩が濃いことに留意したい。前述のように伝統的自給部門においてもそうだったし、近代的部門においても、経済特区の創設をとおして伝統的自給部門から安価な労働力を大量に引き出すとともに、外国企業に輸出ドライブのインセンティブを与えるやり方なのであって、それは間接的な輸出補助金を供与するにも等しいものであった。

ここで以上のように述べたのは、理由がある。それはあらゆる種類の自由化を要求するかのワシントン・コンセンサスと正反対のやり方で、中国はそれなりの成功を見たからだ。中国によく似た二重構造をもつ20世紀末の東南アジアにおいて、ワシントン・コンセンサスにしたがって短期資本の自由化を含む包括的な自由化政策が推し進められた結果どうなったかを見るとよい。それは近代的部門においては貿易可能財をあつかい、伝統的自給部門においては非貿易財をあつかうというやり方であり、資本面では自国通貨の切り上げと組み合わせての国内信用の拡張政策が実施された。その結果、輸入需要は押し上げられ、輸出補助金は抑えられたこともあって、輸出は低迷した。それゆえ第5図の近代的部門の雇用曲線は左側へシフトし、それに応じて拡張的信用拡大が実施されたが成果は上がらず、貿易財の強力な需要増にはいたらなかった。そこには貿易財の生産者は、コスト削減かもしくは事業撤退かの選択を迫られるといった事情があった。かくして未熟練労働者は、貿易財部門を離れてインフォーマル部門に落ち着くかもしくは伝統的自給部門へ舞い戻るかの選択を強いられた。その後の展開は、当時の東南アジア各国に見られたとおりである。こうした事情は、あらゆる次元で自由化政策を推進した結果、二重構造の深化もしくは脱工業化の罫と呼ばれる現象である。



第4図



第5図

V. 結 語

ここまで二重構造論について、ルイスのそれから始めてテイラー、オカンボ、およびラダに代表される新構造主義経済学における捉え方を展開してきた。その趣旨は、ルイスはともかくとして新構造主義のそれについては、紹介を兼ねて筆者なりの検討を加えるというものであった。そうして得られた結論と残された課題について、その歴史的背景からここでは論じることとする。

まず第二次世界大戦後から1970年代初期にかけて、構造主義経済学は開発論の主流を占めた。そこに込められたメッセージは、典型的な途上国を特徴づけるのは二重経済構造であるという認識であった。それとは対照的に先進国の経済構造は、近代的部門のみによって占められた単一構造である。したがって当初構想された途上国の開発課題は、二重構造を打破して先進国のような単一構造にすることであった。そのための処方箋として構造主義経済学が用意したのが、プレビッシュ流の輸入代替工業化論であり、ルイス流の無制限労働供給モデルであった。前者はその後チェネリーらによって構築された two-gap モデルへと昇華していった。テイラーらによって代表される新構造主義経済学はそれをさらに、three-gap モデルへと理論的に拡張した²⁹⁾。

初期構造主義は新構造主義へとその装いを新たにすることとなったが、歴史の潮流は1970年代からの新古典派経済学の復権にあった。その経緯を細かくみると、1970年代は混沌とした状況だったのであり、経済学一般の分野においてケインズ経済学——世界的な広がりを見た1930年代の大恐慌に対して、国内経済面においては財政金融のポリシーミックスを駆使することによって経済全般を管理しようとするマクロ経済学を具備するという歴史的役割を担っただけでなく、国際経済面においても固定相場制を中心とするブレトンウッズ体制の理論的バックボーンとしての

役割を担った——がじょじょに退潮していった事情と、それは対照をなすものであった。すなわちそのケインズ経済学の影響を多分に受けていた構造主義経済学も、その親経済学とともに、開発論の分野においても退潮を余儀なくされたのだった。そうした事情が1970年代のカオスの本質である。かくして1980年代から新古典派経済学が本格的に復権することとなった。その極めつけがワシントン・コンセンサスであった。1990年代になると、これが開発論の分野でおおいにもてはやされた。いってみれば、世界のいたるところで自由主義のオンパレードが見られた。貿易の自由化、金融の自由化、資本の自由化、規制緩和もしくはその撤廃などが称揚された。この段階になると新古典派経済学は、新自由主義経済学もしくはネオリベラリズムと言い換えられた。ところがこの学派も、2010年を前にしてアメリカ国内における金融の躓きを契機に退潮を余儀なくされる。なぜそうなったのかについて、事後的にその源泉をつきとめるとしたら、一見したところ成功したかにみえたアジア地域において前世紀末に経済危機が訪れたこと、世紀を跨いでからも経済危機もしくは通貨危機、財政危機が場所を代えて次から次へと発生したこと、さらにはいまなおヨーロッパの特定地域において一連の危機が燻っていることなどの背景に、金融の自由化と軌を一になす資本の自由化にその責任の一半があるという事情が見出されるのだ。いうまでもなくそのバックボーンとなった理論が、新自由主義経済学なのである。その結果、各国の国内においては過酷な格差現象がいよいよ顕在化することとなった。それゆえ各国の大衆の気運から見ると、この学派ははなはだ不人気である。貧困の中に喘いでいる人びとにとって、それは格差をさらに助長するようにみえたからだ。逆に各国のエリート層から見ると、とくに既得権益化した層から見ると、そのような気運は不都合極まりないものである。さてこの種の議論はこのあたりにして、本稿のテーマである二重構造論のあつかいにもどろう。

前述のように二重構造の存在は、構造主義経済学の共通認識であった。新構造主義においても本質的には変わらない。ただしもとのルイス・モデルに、ネオケインジアン的な色彩が付け足されたということなのだ。とくに近代的部門の特徴づけが重要であった。規模に関して収穫逓増の法則が適用される場所としてのそれが、斬新である。言い換えるなら、カルドア流のフェルドン効果が見られる場所としての認識である。たとえば古くは台湾と韓国——1950年代末から1960年代にかけて、急速な成長を遂げた——がそうであったし、現在は中国やインドなどの新興国がそうであろう。前節で論じた新構造主義の二重構造モデルから、どのようなことが明らかにされたのだろうか。輸出加工区もしくは経済特区へ対内直接投資もしくは多国籍企業を呼び込んでの輸出指向工業化によって、「規模の経済」を実現しようとする戦略がそこにはあって、国内経済の背景はルイス流の伝統的自給部門に余剰労働を多く抱えた二重経済であり、そのプロセスが首尾よく運ばば、既存の二重構造はじょじょに希薄化してあたかも先進国のように近代的部門のみから成る単一構造経済へと変貌を遂げることにもなり、それとは逆に失敗すれば、行き過ぎた資本の自由化がまさしくそれであったといえるのだが、近代的部門の成長が鈍化するだけではなく、余剰労働は伝統的自給部門へ逆流することにもなりかねない。後者は二重構造の深化とも言い換えることができよう。それはまさしく20世紀末に東南アジアにおいて見られた現象であった。

最後に残された問題について述べておかねばならない。筆者はほんらい構造主義経済学のことを歴史構造主義として特徴づけてきた。つまりここで論じてきた二重構造の存在も、その枠組みの中で考察しなければならない、という価値前提を重視するスタンスにある。大航海時代にさかのぼる植民地主義の時代から、典型的な現在の途上国の二重構造のルーツは外発的な力によって

形成されたものであった³⁰⁾。つまり近代的部門の始まりは、当時の列強によって強制的に形成された鉱物採掘部門や世界商品を栽培するプランテーションにある、という認識が重要なのだ。もともと伝統的自給経済であったところにいきなり、西洋の流儀が入り込んだのである³¹⁾。大航海時代の南北アメリカがそうであり、アフリカやアジアもそうであった。当時の現地の国家もしくは国家もどきの形成具合がどの程度だったかによって、植民地化の進行の程度も多種多様であった。そうして歴史を乗り越えて残存し続けたのが、いわゆる途上国の一次産品部門なのである。そのような国や地域が独立を勝ち取ってからは、主権はいうまでもなく植民地本国ではなくて件の途上国に存する。そこから開発戦略をどのように考案して実現するかは、その国や地域の裁量下にある。むろんそのときの国際環境がどのようなものであるかによって、それは左右されるであろう。歴史の文脈で捉えるならば、現在の北西ヨーロッパの国々やアメリカ合衆国、もしくは日本も同様である。ただし近代化もしくは工業化を進める時期の国際環境がものをいうことを肝に銘じておくべきであろう。

いずれにせよテイラーらの新構造主義経済学のばあい、二重構造の認識についても同様のことがいえるが、歴史構造的な視点が薄まっていることがひとつの問題点としてあげられるであろう。歴史的価値前提とそれをいかに接合するかが、この分野における次の重要な課題である。

注

- 1) 宮川典之 (2012)「構造主義経済学再考——分析視角の多様性——」『岐阜聖徳学園大学紀要〈教育学部編〉』第51集 (通巻第62号), 1-22ページ参照。
- 2) たとえば本稿を執筆するうえで重要な基本文献となっているものから順に挙げると、次のようになろう。Cf. Ocampo, J. A., C. Rada, & L. Taylor, (2009), *Growth and Policy in Developing Countries: a Structuralist Approach*, New York: Columbia University Press; Taylor, L. (2010), *Maynard's Revenge: the Collapse of Free Market Macroeconomics*, Cambridge, MA, USA・London, UK: Harvard University Press; Ferrer, A. (August 2010), "Raúl Prebisch and the dilemma of development in the globalised world", *CEPAL Review*, 101: 7-15; Ocampo, J. A. (August 2011), "Macroeconomy for development: countercyclical policies and production sector transformation", *CEPAL Review*, 104: 7-35; Palma, J. G. (2008), "Structuralism", Dutt, A. K., & J. Ros, eds., *International Handbook of Development Economics*, Vol. I, Cheltenham, UK・Northampton, MA, USA: 136-143.
- 3) 鳥居泰彦 (1979)『経済発展理論』東洋経済新報社, 参照。
- 4) 鳥居はいずれも英書を挙げているが、現在は邦訳書で読むことができる。ここではそれらを挙げておく。Furnivall, J. S. (1939), *Netherlands India: a Study of Plural Economy*, Cambridge [南太平洋研究会訳『ファーニヴァル蘭印経済史』実業之日本社, 1942年], とくに邦訳書の第13章「複合経済」605-635ページ参照。Boeke, J. H. (1942), *Economics and Economic Policy of Dual Societies: as Exemplified by Indonesia*, Tjeenk Willnik Hoarlem, The Netherlands [永易浩一訳『二重経済論——インドネシア社会における経済構造分析——』秋葉書房, 1979年] 参照。
- 5) Cf. Higgins, B. (January 1956), "The dualistic theory of underdeveloped areas", *Economic Development and Cultural Change*: 99-112. 現在ヒギンズは、フランスの構造主義経済学を代表していたペルー (F. Perroux) を引き継ぐ立場で議論を展開している。
- 6) ここでいうところの歴史構造主義にかなり近いスタンスでグローバルな政治経済史を展開している次の文献は、注目に値しよう。Cf. Acemoglo, D. & J. A. Robinson (2012), *Why Nations Fail: the Origins of Power, Prosperity, and Poverty*, New York: Crown Business.
- 7) Cf. Kay, C. (1989), *Latin American Theories of Development and Underdevelopment*, London and New York: Routledge [吾郷健二監訳『ラテンアメリカ従属論の系譜——ラテンアメリカ：開発と低開発の理論——』大村書店, 2002年]. とくに原書の18ページを、邦訳書の32ページを参照されたい。

- 8) Cf. Chenery, H. B. (May 1975), "Structuralist approach to development policy", *American Economic Review*: 310-316. さらにチェネリーの認識を踏襲したものにリトルやアーントも挙げておくべきであろう。Cf. Little, I. M. D. (1982), *Economic Development: Theory, Policy, and International Relations*, New York: Basic Books; Arndt, H. W. (1985), "The origins of structuralism", *World Development*, 13(2): 151-159. いうまでもなくリトルは、構造主義の対極に位置する新古典派経済学を代表する論客のひとりである。
- 9) この術語はもともと、ヴェーバー (M. Weber) から着想を得た大塚久雄によって与えられた。それはいわゆるイギリス経済史のコンテクストにおいて、近代化もしくは工業化の主たる担い手としての意味をもっていた。開発論のコンテクストでは、ハーシュマンがプレビッシュの初期の仕事で、オリガーキーの中核である大農園主に対するラテンアメリカの中産階級の利害を代弁する ECLA (国連ラテンアメリカ経済委員会) マニフェストとして特色づけた。Cf. Hirschman, A. O. (1971), "Ideologies of economic development in Latin America", in Hirschman, *A Bias for Hope: Essays on Development and Latin America*, New Haven and London: Yale University Press: 270-311 [Originally 1961], especially p.291.
- 10) 鳥居, 前掲書, 150ページ参照。
- 11) Cf. Lewis, W. A. (May 1954), "Economic development with unlimited supply of labour", *Manchester School of Economic Social Studies*, 22: 139-191. かれのモデルが最も説得力があり、歴史を超えた理論として生き残る運命にあった。この論文の出現を契機にさまざまな批判がなされた。それらに対するルイス流の反論が次の論文によって与えられ、それは前者を補完する役割を果たした。Cf. Lewis, W. A. (1972), "Reflections on unlimited labour", Di Marco, L. E. ed., *International Economics and Development: Essays in Honor of Raúl Prebisch*, New York San Francisco and London: Academic Press: 75-96.
- 12) 代表的業績は次のものであろう。Cf. Schultz, T. W. (1963), *The Economic Value of Education*, New York: Columbia University Press; — (1964), *Transforming Traditional Agriculture*, New Haven, Conn.: Yale University Press. 前者はのちに主流派において内生成長論へ拡張されることとなる。
- 13) Cf. Lewis, W. A. (1972), *op. cit.* かれの視野の広さはこの論文で再確認された。
- 14) 共同体原理の意味を前面に出して論じた論客に安場保吉がある。安場保吉 (1985) 「二重構造」安場・江崎光男編『経済発展論』(創文社) 所収, 231-249ページ参照。「…後者が労働の無限供給の給源であるためには、労働は普通の自営業主であってはならず、地主、小企業者等の温情や共同体の慣習によって一定の生活の資を保証されている存在」(234ページ)であって、それはパトロン=クライアント関係において、なんとか生存を保てる水準が与えられるものと解釈される。
- 15) 伝統的自給部門の労働賃金が平均生産力によって評価されることについて理論的に補強したのは、センであった。Cf. Sen, A. (1966), "Peasants and dualism with or without surplus labour", *Journal of Political Economy*, 74: 425-450.
- 16) 古くは Lewis, W. A. (1949), *Economic Survey 1919-1939*, London [石崎昭彦他訳 (1969) 『世界経済論——両大戦間期の分析——』新評論] があり、さらにそれ以前の時代についての集大成として次がある。Cf. Lewis, W. A. (1978), *Growth and Fluctuations 1870-1913*, London: Allen & Unwin.
- 17) この視点から経済史を論じる学者にウィリアムソンがある。Cf. Williamson, J. G. (1991), *Inequality, Poverty & History*, London: Blackwell [安場保吉他訳『不平等、貧困と歴史』ミネルヴァ書房, 2003年]. ウィリアムソンはそのなかでルイス・モデルを用いて、近代化の過程を分析している。
- 18) Cf. Harris, J. R. & M. P. Todaro (March 1970), "Migration, unemployment and development: a two-sector analysis", *American Economic Review*,: 126-142.
- 19) いわゆる一次産品部門を中心に、筆者は史的考察を加えた。宮川典之 (2009) 『一次産品問題を考える——史的考察・国際金融・大恐慌——』文真堂を参照のこと。なおハーヴァード大学の「開発論」担当教授であるロドリックは、当時の特許会社の興隆は取引費用を最大限に軽減するという目的をもって盛んにおこなわれたという新たな視点を提示している。Cf. Rodrik, D. (2011), *The Globalization Paradox: Democracy and the Future of the World Economy*, New York and London: Norton, especially pp. 4-10.
- 20) Cf. Ocampo, J. A., C. Rada, & L. Taylor., *op. cit.*, chp. 8, pp. 121-141.
- 21) フェルドーン効果については、カルドアによる次の著書において示されている。Cf. Kaldor, N. (1978), *Further*

Essays on Economic Theory, London: Duckworth.

- 22) Cf. Ocampo, J. A., et al., *op. cit.*, p. 123.
- 23) 構造転換について大きく捉えるならば、農業などの第一次産業中心型経済から製造工業を中心とする第二次産業中心型経済への転換を意味しよう。
- 24) Cf. Lewis, W. A. (1972), *op. cit.*, p. 82. ルイスは非資本制部門における余剰労働力の背景として、人口の自然増、入移民、および女性労働力の参加等を挙げている。
- 25) Cf. Sen, A., *op. cit.*, pp. 428-438.
- 26) Cf. Rada, C. (2007), "A growth model for a two-sector economy with endogenous employment", *Cambridge Journal of Economics*, 31: 711-740.
- 27) この図の出所は次による。Cf. Ocampo, J. A., et al., eds., *op. cit.*, p. 126, p. 129.
- 28) *Ibid.*, p. 128.
- 29) これらのモデル群についての具体的な解説は次の拙著を参照されたい。宮川典之（1996）『開発論の視座——南北貿易・構造主義・開発戦略——』文眞堂，第6章「2つのギャップと第3のギャップ」および第7章「もうひとつの「3つのギャップ」分析——テイラー・モデルの検討——」。
- 30) 国際関係史の視点から包括的に政治制度の重要性を論じているアセモグルとロビンソンによる近年の研究も、筆者と同様の議論を展開している。とくに南アフリカの経済の在りようがルイス流の二重構造という認識である。Cf. Asemoglu, D., & J. A. Robinson., *op. cit.*, chp. 9, "Reversing development", pp. 245-273.
- 31) 現在のアメリカを代表する開発経済学者の一人であるロドリックは、国際開発史のコンテキストにおける東インド会社などの特許会社の出現について、ノース流の取引費用の存在を絡めながら論じている。このことはある意味において、現在の多国籍企業のビヘイヴィアを取引費用の視点から考えることと通じるものであり、重要な示唆を与えている。Cf. Rodrik, D., *op. cit.*, chp. 1, "Of markets and states: globalization in history's mirror", pp. 3-23. なおロドリックと新構造主義経済学との関係については次を参照されたい。Cf. Rodorik, D. (2007), "What produces economic success?", in French-Davis, R. & J. L. Machinea., eds., *Economic Growth with Equity: Challenges for Latin America*, New York: Macmillan, pp. 27-43.

